

シート作成日	平成28年10月6日
予算事業名	企画調整事務事業
担当課名	政策課
係名	政策係
細分事業名	行政改革事業
事業番号	3
事業開始年度	昭和62年

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(1) 行政運営改革の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町行政改革推進委員会規則、大磯町庁議規程				
個別計画等	大磯町第5次行政改革大綱、大磯町第5次行政改革大綱実施計画（H23～H27） 大磯町行政経営プラン、大磯町行政経営プラン実施計画（H28～H32）				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(計画全般)	実施項目名	—	
目的 (何のために)	行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。				
対象 (誰を・何を)	行財政運営全般（平成23年度からは第5次行政改革大綱、平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組による）				
内容	個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進捗管理を実施。行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書（進捗管理含む）の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算見込)	平成28年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	75	123	164
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	75	123	164
	職員人数（概算職員数）	人	0.4	0.48	0.45
	人件費計 (b)	千円	2,451	2,865	2,597
総事業費 (a)+(b)	千円	2,526	2,988	2,761	
事業費内訳 H 28 年度	行政改革推進委員会委員報酬 (@8,400円×1名 + @6,500円×5名)×4回分 = 163,600円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 全事務事業数	件	576	577	580
	②				
活動指標 (活動量)	① 実施計画書記載事業数	件	60	59	19
	② 行政改革推進委員会開催数	回	2	3	4
成果指標 (達成度等)	① 実施効果額	千円	224,696	184,671	132,534
	② 目標額達成事業率	%	—	—	80.0

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は 妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 行政機関としての組織や機能の改革を図るものであり、財政状況や社会変化に対応した組織の合理化や事務の効率化、職員数や給与の適正化など、効率的な行財政運営並びに町民サービスの向上に自主的に取り組むものであるため、行政が実施主体となるべきものである。
	・実施手段は 妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 有識者や公募町民からなる行政改革推進委員会での意見を取り入れつつ、各分野において行政運営に関する個別計画の策定とともに、毎年内容を見直しながら実施しているものであり、効果的に行政改革を進めている。 新たな計画として行政経営プランを作成し、計画の位置付けの明確化、財政計画との統合及び目標設定の導入等の改善をしたため、進捗管理の時期や方法を見直す必要がある。
成果	・意図した成果 が得られているか	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 昭和62年の第1次行政改革大綱の策定以来、さまざまな取組を実施してきたことにより、一定の効果（成果）が得られているが、今後5年間に於いて財源不足が見込まれていることから、さらなる改革の着実な実施と財政面での効果の発現が求められている。
	・コストに対し て効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他 事業経費としては、委員会委員の報酬のみである。
効率性	・コストの削減 等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 委員会は審議内容に見合った委員構成・開催回数により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
	担当課による 評価		<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 実施計画の進捗管理について、実施時期や実施方法を見直す必要がある。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	平成28年度から行政経営プランの取組が始まり、計画の位置付けの明確化、財政計画との統合及び目標設定の導入等の改善をしたため、実施計画の進捗管理について実施時期や実施方法を見直す必要がある。 また、行政経営プランに基づく取組を実施しても財源不足となる年度が見込まれているため、財源確保に向けた新たな取組の調査研究を進めていく必要がある。
② 平成28年度に着手する事項	予算編成と合わせた時期に、行政経営プラン実施計画の進捗管理及び次年度計画の策定を行い、総合計画事業の事業費確保とともに財政計画としての役割を果たせるように見直ししていく。 財源確保に向けた新たな取組の調査研究を行い、行政経営プラン実施計画へ位置付けていく。
③ 平成29年度に着手する事項	財源確保に向けた新たな取組の調査研究及び実施。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月28日
進捗管理の時期を予算編成に合わせて行うように見直し、各課等での予算要求において行政経営プランに基づく取組みや財政運営の状況等の意識付けができるように改善した。 進捗管理の状況を踏まえ、平成29年度以降の事業実施に向けて、実施計画へ新たな取組を位置付けるなどの改定を行い、計画の推進を図った。引き続き、財源確保に向けた新たな取組の調査研究を行い、着実な実施に取り組んでいく。	